

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年5月19日

【事業年度】 第33期(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)

【会社名】 株式会社コックス

【英訳名】 COX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻原久示

【本店の所在の場所】 東京都江東区新大橋一丁目8番11号

【電話番号】 03(5600)3190(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 細川武志

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新大橋一丁目8番11号

【電話番号】 03(5600)3190(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 細川武志

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第29期 平成14年2月	第30期 平成15年2月	第31期 平成16年2月	第32期 平成17年2月	第33期 平成18年2月
売上高 (千円)	24,389,525	22,674,987	20,685,220	19,178,897	20,539,921
経常利益 (千円)	251,437	370,540	526,286	206,400	531,186
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	998,330	388,525	281,762	257,021	200,202
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	4,503,148	4,503,148	4,503,148	4,503,148	4,503,148
発行済株式総数 (株)	12,969,439	12,969,439	12,969,439	12,969,439	12,969,439
純資産額 (千円)	11,106,175	10,926,220	11,279,053	11,887,249	12,901,915
総資産額 (千円)	18,359,315	16,783,786	17,221,118	16,902,454	18,953,682
1株当たり純資産額 (円)	856.53	845.43	932.39	990.49	1,075.04
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	5 ()	5 ()	7 ()	7 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	76.98	29.99	21.48	21.35	15.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.5	65.1	65.5	70.3	68.1
自己資本利益率 (%)		3.6	2.5	2.2	1.6
株価収益率 (倍)		10.4	26.3	22.2	43.9
配当性向 (%)		16.6	23.3	32.8	44.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	751,140	702,729	861,298	1,600,288	1,374,358
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,012	600,746	301,929	408,866	103,603
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,972	15,297	430,823	104,884	90,486
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,805,937	4,094,116	4,826,520	3,530,214	4,710,482
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	501 (651)	398 (667)	333 (702)	307 (727)	313 (798)

(注) 1 本報告書の売上高・仕入高等は、特に記載のない限り、消費税等抜きで表示しております。

2 従業員数は就業人員数を記載しております。

3 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

4 第29期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、転換社債等の発行がないため、記載しておりません。

5 第30期、第31期、第32期及び第33期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

6 「持分法を適用した場合の投資利益」については、当社は関連会社がないため記載しておりません。

7 第31期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、「近い将来、カジュアル市場が拡大するとともに本格的な専門店チェーンの時代が到来する」との確信のもと、ジャスコ(株)(現イオン株式会社)の婦人衣料品部門から分離独立し、同社の全額出資により「株式会社エミーズ」として事業を開始いたしました。沿革の概要は次のとおりであります。

年月	概要
昭和48年5月	ジャスコ(株)(現イオン株式会社)の婦人衣料品部門を分離し、同社100%出資の子会社として大阪市福島区大開町1丁目11番地に「株式会社エミーズ」を設立する。(資本金3,000万円、店舗数12店舗)
昭和48年8月	本社事務所を大阪市東区(現中央区)備後町へ移転する。
昭和50年9月	本店所在地が住居表示変更により大阪市福島区大開1丁目8番8号となる。
昭和53年5月	業容拡大に伴い、本社事務所を神戸市東灘区に移転する。
昭和59年11月	メンズ・カジュアル・ファッション分野への事業拡大をはかるとともに専門店チェーンとしての企業基盤強化を目的として(株)コックスと合併する。 被合併会社の(株)コックスは、昭和58年7月にジャスコ(株)(現イオン株式会社)の子会社となったメンズ・カジュアル・ファッションの専門店チェーンであり、合併当時の同社の資本金は1億560万円、店舗数は58店舗であります。
昭和59年12月	商号を「株式会社コックス」に変更するとともに、本店及び本社事務所を静岡県浜松市鍛冶町320番地の23へ移転する。
昭和61年1月	将来の店舗数増、取扱商品拡大に向け、愛知県小牧市に物流センターを設置する。
昭和61年2月	第13期決算において売上高100億円を達成する。
昭和62年9月	P O Sシステムを開発し、全店にP O S機器を設置するとともに情報ネットワーク・システムを整備・確立する。
平成2年8月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録される。
平成3年1月	物流センターを静岡県浜松市に移転する。
平成4年6月	初の外債としてスイスフラン建転換社債300万スイスフランを発行する。
平成6年3月	第1回無担保転換社債50億円を発行する。
平成8年11月	パソコンを利用した、情報共有化のための双方向コミュニケーションシステム「JOINS」(JOINT INFORMATION SYSTEM)を開発・導入する。
平成11年10月	ファミリーカジュアル業態のニュータイプ店舗を開発し、第1号店として「マイカル桑名店(三重県桑名市)」を開設する。
平成15年11月	東京都江東区に本社機能を移転する。
平成15年12月	リアルタイム&双方向で店舗・本部をネットワークで結ぶ新ストアシステムを開発し全店に導入する。
平成16年5月	本店を静岡県浜松市から東京都江東区に移転する。
平成16年6月	S P A型ファミリー業態「I k k a」を開発し、第1号店として「福岡東店(福岡県糟屋郡粕屋町)」を開設する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年7月	ネイバーフッドショッピングセンター向け業態「C O X + V」を開発し、第1号店として「石巻東店(宮城県石巻市)」を開設する。
平成17年10月	団塊世代向け業態「NEWPORT CLUB」を開発し、第1号店として「東戸塚店(横浜市戸塚区)」を開設する。
平成17年11月	「I k k a 内原店(茨城県水戸市)」を開設し、当期末の店舗数192店舗となる。
平成17年12月	P B (プライベートブランド)商品専用の物流センターを名古屋市港区に開設する。

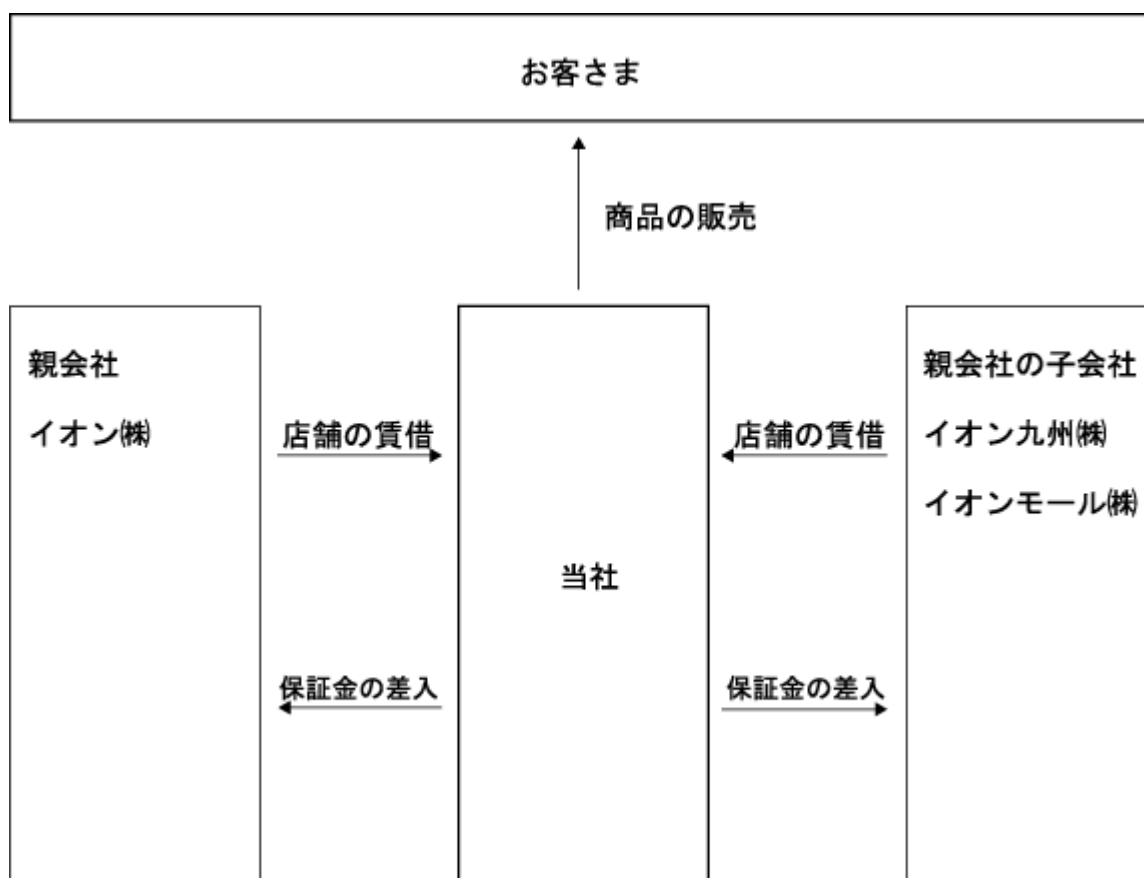
3 【事業の内容】

当社の親会社であるイオン㈱を中心とする企業集団はイオングループと称し、ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア(GMS)を核とした総合小売事業を主力事業として、専門店事業、ディベロッパー事業、サービス等事業の拡充に努め、企業集団の多角化をはかっております。

当社は専門店事業を営む企業群に属し、メンズ・レディース・キッズのカジュアルファッション衣料と関連商品の販売を行っております。

当社の一部の店舗は、賃貸借契約またはコンセ契約に基づき、イオン㈱のショッピングセンター等に入居しており、同社との間に店舗の賃借取引を行っております。同様に、賃貸借契約に基づき、当社の一部の店舗は、親会社の子会社であるイオン九州㈱及びイオンモール㈱のショッピングセンター等に入居しており、同社との間に店舗の賃借取引を行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) イオン(株)	千葉市 美浜区	101,798,488	百貨小売業		72.99 (11.66)	賃貸借契約及びコンセ契約に基づ く店舗の賃借 役員の転籍 6名

- (注) 1 イオン(株)は有価証券報告書を提出しております。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()は内書で間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成18年2月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
313 (798)	38.4	15.0	4,582

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、イオン(株)からの受入出向者2名を含んでおり、イオン(株)及びその関係会社等への出向者17名を除いております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の()は外書で、パートタイマーの年間平均雇用人員(1人当たり1日8時間換算)であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「オール・コックス・ユニオン」と称し、昭和60年2月5日に結成され、ゼンセン同盟に加盟しております。平成18年2月20日現在の組合員は267人で、組合結成以来、健全な労使関係を維持しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

日本経済は、回復基調となり、個人消費も緩やかな増加傾向を見せてまいりました。カジュアル専門店業界を取り巻く経営環境は、大商圏対応の「モール型リージョナルショッピングセンター」開発が定着する一方、小商圏対応の「スーパーセンターを核とするネイバーフッドショッピングセンター」開発が増加の兆しを見せるなど、主力立地となるショッピングセンター開発が二極化の様相を呈してまいりましたが、昨年後半からは郊外大型ショッピングセンター開発規制の動き（まちづくり3法）が加速するなど、新たな動きがでてまいりました。また、団塊世代の定年開始をまぢかに控え、新たなカジュアルマーケットの誕生が予測されます。こうした状況の中で、当社は「日本を代表するカジュアルブランドづくり」を経営戦略の柱に据え、ショッピングセンター開発・人口動態・消費動向などの変化を踏まえて、立地・世代・ライフスタイルごとの異なるマーケットニーズへ業態別ブランドで対応するブランド戦略を推進してまいりました。

今期は、リージョナルショッピングセンター向けSPA業態「Ikk a」のブランド確立、コミュニティショッピングセンター及びロードサイド店舗向け業態「COX」の収益基盤強化、「スーパーセンターを核とするネイバーフッドショッピングセンター向け業態」「団塊世代向け業態」の開発に取り組んでまいりました。

商品面では、「Ikk a」は、SPA体制構築に向けて外部専門家との連携を強化し、商品企画精度アップ、ソーシング開拓、販売動向に応じた追加生産体制構築、ヴィジュアルマーチャндаイジング強化などに取り組み、PB（プライベートブランド）商品比率をさらに高めてまいりました。また昨年12月からはPB商品の毎日配送を実現するPBセンターを稼働いたしました。

営業面では、170万人を超える自社メンバーズカード会員の購買情報を活用し業態別ブランドごとのきめ細かいサービスを強化するとともに、お客さまモニター会議開催によりお客さまの声を商品企画や営業企画に反映させる仕組みを強化してまいりました。

業態開発面では、今後増加が予測されるスーパーセンターを核とするネイバーフッドショッピングセンター向け業態として「COX+V」を、団塊世代向け業態として「NEWPORT CLUB」を開発いたしました。

店舗展開面では、「Ikk a」7店舗、「COX」4店舗、「COX+V」7店舗、「NEWPORT CLUB」1店舗の合計19店舗を新設するとともに9店舗を閉鎖いたしました結果、当期末店舗数は192店舗となりました。

この結果、営業収益は207億5,981万円（対前期比106.7%）、経常利益は5億3,118万円（対前期比257.4%）、当期純利益は、減損会計の早期適用による減損損失2億6,093万円もあり、2億20万円（対前期比77.9%）となりました。

各事業部の状況は以下のとおりです。

第1事業部は、リージョナルショッピングセンターのファミリー向け業態「I k k a」を運営しており、SPA体制構築に取り組んでまいりました。外部専門家との連携を強化し、SPA型マーチャンダイジングシステムの構築を進めるとともに、新たなソーシング開拓、PB商品比率のアップにより、原価率引き下げをはかってまいりました。また、イメージキャラクター・メンバーズカード会員情報を活用したアウトプロモーション強化、CS（顧客満足）レベルアップ、ヴィジュアルマーチャンダイジング強化などに取り組んでまいりました。さらに、PBセンター稼働によりPB商品の毎日配送体制が整いました。この結果、第1事業部の売上高は、59億1,177万円（既存店対前期比101.6%）となりました。

第2事業部は、コミュニティショッピングセンター及びロードサイド店舗向け業態の「COX」とヤング向け業態の「PEDESTRIAN PARADISE」を運営しております。現主力業態である「COX」は、店舗の立地・客層別品揃えカセットを再設計するとともにモノポリー（国内独占販売）商品「THINK PINK」ブランドの拡大などにより個店対応力の強化と差別化に取り組んでまいりました。また、今後増加が予測されるスーパーセンターを核とするネイバーフッドショッピングセンター向け業態の「COX+V」を開発し、7店舗オープンいたしました。この結果、第2事業部の売上高は、146億1,490万円（既存店対前期比99.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金同等物（以下「資金」という）は、前年の決算期末日が銀行休業日であったためショッピングセンターからの売上預け金の返還が翌銀行営業日にずれ込んでいたことによる売上債権の減少4億6,644万円や仕入債務の増加1億3,193万円などの資金の増加要因もあり、47億1,048万円と前期末に比べ11億8,026万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、13億7,435万円（前期は16億28万円の支出）となりました。その主な内訳は、減価償却費2億779万円や減損損失2億6,093万円などの非資金費用に加え前記の売上債権の減少4億6,644万円や仕入債務の増加1億3,193万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億360万円（前期は4億886万円の収入）となりました。その主な支出の内訳は、19店舗の新規出店や店舗改装等の投資に伴う有形固定資産の取得による支出3億2,776万円、差入保証金の差入による支出2億258万円などであります。主な収入の内訳は、差入保証金の返還による収入3億4,757万円や投資有価証券の売却による収入1億6,821万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、9,048万円（対前期比13.7%減）となりました。その内訳は、配当金の支払額8,400万円と自己株式の端株買取による支出647万円であります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
自己資本比率 (%)	65.5	70.3	68.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.6	33.7	43.7
債務償還年数 (年)			
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)			

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値(終値がない場合は気配値) × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

インタレスト・カバレッジ・レシオの平成16年2月期については支払利息が僅少なため、平成17年2月期及び平成18年2月期については支払利息がないため記載しておりません。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用して計算しております。有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 事業部別売上状況

事業部	売上高(千円)	前年同期比(%)
第1事業部	5,911,778	129.5
第2事業部	14,614,905	100.5
新業態推進部	13,237	
売上高合計	20,539,921	107.1
その他の営業収入	219,896	79.5
合計	20,759,817	106.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 第1事業部.....リージョナルショッピングセンター等でファミリー業態を中心に店舗展開

第2事業部.....コミュニティショッピングセンター及びロードサイド並びにネイバーフッドショッピングセンターでファミリー業態を中心に店舗展開

新業態推進部...団塊世代向け業態を店舗展開

3 前期において第1事業部として区分されていた店舗の内20店舗と、新業態推進部として区分されていた5店舗は、当期において第2事業部へ移管しております。前年同期比は、当期の事業部区分に置き換えて算出しております。

(2) 商品の地域別売上高

地域別	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	開店(店)	閉店(店)	期末(店)
北海道	894,493	4.4	132.8	2		8
青森県	311,537	1.5	102.6	1		5
岩手県	291,696	1.4	114.1			3
宮城県	728,110	3.5	109.5	3		9
秋田県	198,639	1.0	104.6	1		3
山形県	221,502	1.1	109.2			2
福島県	376,099	1.8	110.2	1		4
北海道・東北地域計	3,022,078	14.7	114.8	8		34
茨城県	584,219	2.9	93.9	1	1	7
栃木県	371,287	1.8	109.4	1		4
群馬県	188,422	0.9	113.0			1
埼玉県	800,402	3.9	130.6	1		9
千葉県	984,740	4.8	109.7	1	1	11
神奈川県	537,383	2.6	111.2	1		6
関東地域計	3,466,455	16.9	109.2	5	2	38
新潟県	542,038	2.6	121.0	2	1	6
富山県	135,228	0.7	100.5			1
石川県	55,435	0.3	100.4			1
長野県	363,127	1.8	115.6			4
岐阜県	373,957	1.8	99.6			4
静岡県	2,099,955	10.2	96.7	1		16
愛知県	2,073,725	10.1	106.0		2	14
三重県	874,935	4.2	99.6		1	7
中部地域計	6,518,404	31.7	102.9	3	4	53
滋賀県	282,203	1.4	99.6			3
京都府	422,339	2.1	109.5			3
大阪府	852,687	4.2	125.6			6
兵庫県	1,014,157	4.9	100.0			8
奈良県	296,171	1.4	108.6		1	2
近畿地域計	2,867,559	14.0	108.8		1	22
岡山県	278,358	1.3	100.0			3
広島県	163,270	0.8	86.9		1	2
山口県	73,231	0.4	90.5			1
香川県	116,100	0.6	98.8			1
愛媛県	424,047	2.0	102.2			4
高知県	269,386	1.3	100.8			1
中国・四国地域計	1,324,394	6.4	98.3		1	12
福岡県	914,505	4.5	116.9	1	1	9
佐賀県	170,982	0.8	115.4			2
長崎県	490,822	2.4	111.8			3
熊本県	556,069	2.7	105.6	1		7
大分県	339,933	1.7	98.9			4
宮崎県	327,627	1.6	158.0	1		3
沖縄県	541,089	2.6	100.7			5
九州・沖縄地域計	3,341,029	16.3	112.0	3	1	33
店舗計	20,539,921	100.0	107.5	19	9	192
その他の売上高						
合計	20,539,921	100.0	107.1	19	9	192

(3) 単位当り売上状況

1㎡当り売上高	売場面積 1㎡当り期間売上高	59,757㎡ 343千円
1人当り売上高	従業員数 1人当り期間売上高	1,108人 18,537千円

- (注) 1 売場面積は、期中平均で表示しております。
2 従業員数は、パートタイマーを含めており、期中平均で表示しております。
3 パートタイマー数は、1人当り1日8時間換算にて算出しております。
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 事業部別仕入状況

事業部	仕入高(千円)	前年同期比(%)
第1事業部	2,986,083	120.5
第2事業部	8,150,010	96.8
新業態推進部	14,036	
合計	11,150,130	101.9

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 第1事業部.....リージョナルショッピングセンター等でファミリー業態を中心に店舗展開
第2事業部.....コミュニティショッピングセンター及びロードサイド並びにネイバーフッドショッピングセンターでファミリー業態を中心に店舗展開
新業態推進部...団塊世代向け業態を店舗展開
3 前期において第1事業部として区分されていた店舗の内20店舗と、新業態推進部として区分されていた5店舗は、当期において第2事業部へ移管しております。前年同期比は、当期の事業部区分に置き換えて算出しております。

3 【対処すべき課題】

当社は、「日本を代表するカジュアルブランドづくり」をめざして、次の経営課題に取り組んでまいります。

ストアブランドの確立

ショッピングセンター開発・人口動態・消費動向などの変化を踏まえて、今後事業機会拡大が見込まれる商圏・世代向けの業態開発を進めるとともに、業態別ブランドを早期に確立し、お客さまのストアロイヤルティを高めてまいります。

- 「I k k a」・・・リージョナルショッピングセンターのファミリー向け業態
- 「COX」・・・コミュニティショッピングセンター及びロードサイド店舗向け業態
- 「COX+V」・・・ネイバーフッドショッピングセンター向け業態
- 「PEDESTRIAN PARADISE」・・・ヤング向け業態
- 「NEWPORT CLUB」・・・団塊世代向け業態

専門店ビジネスモデルの確立

商品の企画・調達・物流・販売を効率よく運営できるシステムとワンツーワンマーケティングを可能とする商品化と顧客管理を連動させたシステムを構築してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業等のリスク要因となる可能性のあると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上リスクに該当しない事項についても、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。記載内容のうち将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。なお、当社はこれらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

お客さまの嗜好の変化などによる影響

当社が取扱う衣料品やファッショングッズ類の販売は、景気の変動による個人消費の動向や他社との競合に伴う市場の変化などの要因のほか、お客さまの嗜好の変化による影響を受けやすく、お客さまの需要動向にあった商品仕入れや商品の企画開発が行われなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

天候による影響

当社が取扱う衣料品やファッショングッズ類は季節性の高い商品が多く、その販売動向は冷夏や長雨、暖冬などといった天候によって影響を受ける可能性があります。

イオングループ内出店の状況について

当社はイオングループの一員であり、グループ内外のショッピングセンターやロードサイドにカジュアルファッション専門店を出店し、当期末現在全国に192店舗を展開しております。その内、イオングループのショッピングセンター内店舗数は149店舗となっております。したがって、今後、同グループの属する業界を取り巻く環境の変化や業界再編等で、同グループの業界における地位や集客力が変動した場合には、当社の業績も影響を受ける可能性があります。

新規出店の動向が業績に与える影響

当社は、今後も積極的に新規出店を行い業容の拡大に努めてまいりますが、新規出店候補先のショッピングセンターの出店計画の変更などで当社の出店ペースが鈍化したり、新規出店店舗の業績が計画値と乖離した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

賃貸物件への依存による影響

当社の店舗は、ディベロッパーや地主から賃借しており、出店にあたり保証金や敷金を差入れております。また、ショッピングセンター出店店舗の大部分では毎日の売上金を当該ディベロッパー等に預託し一定期間後に当社へ返還されます。出店に際しては、相手先の信用状態を判断したうえで意思決定を行っておりますが、その後の相手先の倒産や信用状態の悪化等の事由により、差入保証金、敷金、売上金の全額または一部が回収できなくなる可能性があります。また、借地借家法第38条に規定する定期建物賃貸借契約につきましては、契約期間満了後、当社に再契約の意志があっても、相手方の意志により再契約締結ができない可能性があります。

個人情報取扱いによる影響

当社は、メンバーズカード（ポイントカード）の発行等により業務上必要な個人情報を保有しております。当社では、個人情報の取扱いには担当部署を定め社内規定を設け十分留意しておりますが、万一当該情報が外部に流出した場合は、当社への信頼が低下することなどにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

税制などの改正による影響

今後の税制改正により消費税が引き上げられた場合、個人消費が冷え込むことが予想されます。また、当社はパートタイマーの従業員に占める比率が高いため、パートタイマーに係る社会保険等に関する諸制度に改正が行われた場合、人件費の負担増が予想され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当期末の総資産は、前期末に比べ20億5,122万円増加し、189億5,368万円となりました。

流動資産は、前期末に比べ7億5,115万円増加し83億866万円となりました。主な要因は、営業キャッシュ・フローの増加に伴い現金及び現金同等物が増加(前期比11億8,026万円の増加)したためであります。

固定資産は、前期末に比べ13億7万円増加し106億4,501万円となりました。主な要因は、所有株式の株価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加により投資有価証券が増加(前期比14億8,433万円の増加)したためであります。

流動負債は、前期末に比べ4億993万円増加し38億5,881万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の仕入債務が増加(前期比1億3,193万円の増加)したことと、当期よりポイントカード引当金を計上(前期比1億550万円の増加)したためであります。

固定負債は、前期末に比べ6億2,663万円増加し21億9,295万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加に伴い繰延税金負債が増加(前期比6億834万円の増加)したためであります。

資本は、前期末に比べ10億1,466万円増加し129億191万円となりました。主な要因は、所有株式の株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加(前期比9億494万円の増加)したことと、別途積立金が増加(前期比1億3,000万円の増加)したためであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

売上高は、19店舗の新規開設と9店舗の閉鎖による店舗数の増加と、既存店舗の売上が順調に推移したことにより、前期に比べ13億6,102万円増加し、205億3,992万円(対前期比7.1%増)となりました。

売上総利益は、売上高が増加したことと、売上総利益率が前期の44.5%から46.0%に1.5ポイント改善したことにより、前期に比べ9億166万円増加し94億4,389万円(対前期比10.6%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ5億2,302万円増加し、92億1,385万円(対前期比6.0%増)となりました。主な要因は、店舗の新規開設に伴い地代家賃、消耗備品費が増加したことと、外形標準課税制度の導入により公租公課が増加したためです。

これらの結果、営業利益は前期に比べ3億2,190万円増加し、4億4,993万円(対前期比251.4%増)となりました。

営業外損益は、前期に比べ287万円増加し8,125万円の収益となりました。

この結果、経常利益は前期に比べ3億2,478万円増加し、5億3,118万円(対前期比157.4%増)となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益等により1億8,176万円となりました。特別損失は、減損会計の早期適用による減損損失2億6,093万円と過年度ポイントカード引当金繰入額8,342万円等により3億8,201万円となりました。

この結果、当期純利益は前期に比べ5,681万円減少し、2億20万円(対前期比22.1%減)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、19店舗を新規開設し、51店舗の店舗活性化を実施いたしました。この結果、当期の設備投資総額は7億5,899万円となり、自己資金をもって充當いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(平成18年2月20日現在)

区分	店舗数	土地		建物		その他の有形 固定資産	合計(千円)	従業員数 (人)
		面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
北海道	8			(2,874.22)	62,250	1,940	64,191	9
青森県	5			(1,785.01)	21,205	879	22,084	6
岩手県	3			(650.05)	8,665	430	9,095	3
宮城県	9			(2,586.83)	45,380	4,166	49,546	9
秋田県	3			(802.54)	1,392	676	2,068	3
山形県	2			(788.07)	4,728		4,728	2
福島県	4			(1,456.75)	14,288	643	14,931	5
北海道・東北地域計	34			(10,943.47)	157,909	8,736	166,646	37
茨城県	7			(1,914.63)	17,237	1,067	18,305	7
栃木県	4			(1,108.88)	15,009	1,113	16,123	5
群馬県	1			(301.88)	8,643	374	9,017	2
埼玉県	9			(2,605.94)	19,794	1,705	21,499	9
千葉県	11			(3,445.62)	31,024	534	31,558	10
神奈川県	6			(1,454.88)	6,009	1,162	7,171	6
関東地域計	38			(10,831.83)	97,718	5,958	103,676	39
新潟県	6			(1,676.65)	18,254	1,356	19,610	5
富山県	1			(288.00)	3,832		3,832	1
石川県	1			(248.26)				1
長野県	4			(961.59)	12,551	1,708	14,260	4
岐阜県	4			[2,294.19] (3,584.41)	4,990	679	5,669	5
静岡県	16	(3,514.73)		[2,709.37] (9,346.22)	61,505	14,634	76,139	24
愛知県	14	(1,531.00)		744.36 [1,902.20] (5,880.76)	55,291	2,701	57,993	20
三重県	7			580.20 (2,538.88)	12,276	1,573	13,849	10
中部地域計	53	(5,045.73)		[6,905.76] (24,524.77) 1,324.56	168,703	22,653	191,357	70

(平成18年2月20日現在)

区分	店舗数	土地		建物		その他の有形 固定資産	合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
滋賀県	3			(871.89)	5,552		5,552	3
京都府	3			(762.14)	9,082	417	9,499	4
大阪府	6			(1,486.30)	18,660	1,724	20,385	8
兵庫県	8			(2,400.41)	17,634	1,030	18,665	8
奈良県	2			(390.17)	10,815	439	11,255	3
近畿地域計	22			(5,910.91)	61,746	3,611	65,357	26
岡山県	3			(867.44)	3,172	124	3,296	3
広島県	2			(654.22)	1,062	210	1,272	2
山口県	1			(277.81)	2,181	356	2,537	1
香川県	1			(400.30)	1,954	20	1,974	1
愛媛県	4			(1,253.51)	2,336	23	2,359	4
高知県	1			(420.95)	4,676		4,676	2
中国・四国地域計	12			(3,874.23)	15,382	734	16,117	13
福岡県	9			(2,700.99)	29,633	408	30,042	8
佐賀県	2			(561.32)	800	204	1,004	2
長崎県	3			(952.57)	5,782	70	5,852	3
熊本県	7			(2,314.69)	28,644	491	29,136	8
大分県	4			(1,020.76)	7,210	564	7,775	4
宮崎県	3			(835.97)	19,552	671	20,224	4
沖縄県	5			(1,528.73)	8,807	925	9,732	7
九州・沖縄地域計	33			(9,915.03)	100,430	3,337	103,767	36
店舗計	192	(5,045.73)		[6,905.76] (66,000.24) 1,324.56	601,890	45,032	646,923	221
本社事務所 (東京都江東区)				(1,304.01)	5,799	7,876	13,676	90
物流センター (静岡県浜松市)				[155.37] (5,031.50)	74	725	799	2
本社等計				[155.37] (6,335.51)	5,874	8,601	14,476	92
合計	192	(5,045.73)		[7,061.13] (72,335.75) 1,324.56	607,764	53,634	661,399	313

- (注) 1 面積のうち、()内の数字は賃借部分、[]内の数字は賃貸部分でそれぞれ外書であります。
- 2 期末店舗数192店舗の内、当社がイオン㈱と賃貸借契約に基づき賃借している店舗数は88店舗であり、商品消化仕入契約(コンセ契約)を結んでいる店舗数は2店舗であります。また、イオン㈱の子会社及び関連会社(イオン九州㈱他)と賃貸借契約に基づき賃借している店舗数は58店舗、商品消化仕入契約(コンセ契約)を結んでいる店舗数は1店舗であります。尚、賃貸の主なものは、各務原物件(岐阜県)、富士宮物件(静岡県)のテナントへの賃貸であります。
- 3 店舗の面積は売場面積で記載しております。
- 4 その他の有形固定資産は、構築物14,213千円及び器具備品39,421千円であります。
- 5 従業員数は期末現在の就業人員数であり、パートタイマーを含んでおりません。

6 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数等	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
電子計算機及び周辺機器 (所有権移転外ファイナンスリース)	一式	60ヶ月	19,909	56,056
店舗POSレジスター (所有権移転外ファイナンスリース)	一式	60ヶ月	50,444	141,124

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(平成18年2月20日現在)

区分	設備名 (仮称)	所在地	売場面積 (㎡)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要額 (千円)	着工予定 年月	完成予定 年月	業態	備考
第34期 新設店舗	ナゴヤドーム前 千葉ニュー タウン	名古屋市東区	209	39,511		39,511	18.3	18.3	Ikka	賃借
	浦和美園	千葉県印西市	116	25,278		25,278	18.4	18.4	NPC	〃
	浦和美園	さいたま市緑区	233	36,456		36,456	18.4	18.4	Ikka	〃
	浦和美園	さいたま市緑区	135	23,911		23,911	18.4	18.4	NPC	〃
	福岡伊都	福岡市西区	188	33,143		33,143	18.4	18.4	Ikka	〃
	モレラ岐阜	岐阜県本巣市	322	39,517	3,703	35,813	18.4	18.4	Ikka	〃
	イオン柏	千葉県柏市	364	55,798		55,798	18.4	18.5	Ikka	〃
	イオン柏	千葉県柏市	132	21,520		21,520	18.4	18.5	NPC	〃
	その他17店舗		3,969	661,866		661,866	年度中	年度中	Ikka COX	〃
	(25店) 小計	全国	5,673	937,000	3,703	933,296				
第34期 改装店舗	(36店) 小計			145,100		145,100	年度中	年度中		
	第34期計			1,082,100	3,703	1,078,396				
第35期 新設店舗	(40店) 小計		9,566	1,503,000		1,503,000	年度中	年度中		
第35期 改装店舗	(36店) 小計			108,000		108,000	年度中	年度中		
	第35期計			1,611,000		1,611,000				
	合計			2,693,100	3,703	2,689,396				

- (注) 1 予算金額、既支払額、今後の所要額には差入保証金を含んでおります。
 2 今後の所要額2,689,396千円は、全額自己資金で賄う予定であります。
 3 業態欄の「Ikka」、「NPC」及び「COX」は当社の業態区分を表しており、「Ikka」はリージョナルショッピングセンターのファミリー向け業態、「NPC」は団塊世代向け業態、「COX」はコミュニティショッピングセンター及びロードサイド向け業態であります。
 4 完成予定年月欄の 印は、提出日現在、既に開店した店舗であります。
 5 上記新設店舗及び改装店舗による年間売上増加予定額は、第34期1,686,000千円、第35期5,754,000千円であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	26,195,000
計	26,195,000

(注) 定款の定めでは以下のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は、2,619万5千株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

尚、平成18年5月18日の定時株主総会において以下のとおり定款の変更を行っております。

当社の発行可能株式総数は、2,619万5千株とする。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年5月19日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,969,439	12,969,439	ジャスダック 証券取引所	
計	12,969,439	12,969,439		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月25日		12,969,439		4,503,148	(注) 2,553,260	2,251,574

(注) 平成14年5月17日開催の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	4	75	2		491	581	
所有株式数(単元)		450	7	9,209	5		3,085	12,756	213,439
所有株式数の割合(%)		3.53	0.06	72.19	0.04		24.18	100.00	

- (注) 1 自己株式978,985株は「個人その他」の欄に978単元、「単元未満株式の状況」の欄に985株含まれております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	7,222	55.69
コックス社員持株会	東京都江東区新大橋一丁目8番11号	514	3.97
コックス共栄会	東京都江東区新大橋一丁目8番11号	422	3.26
マックスバリュ西日本株式会社	兵庫県姫路市北条口四丁目4番地	350	2.70
イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	300	2.31
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	280	2.16
株式会社ニューステップ	東京都中央区新川一丁目22番15号	250	1.93
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	209	1.61
株式会社ブルーグラス	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	150	1.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	109	0.84
計		9,809	75.63

- (注) 当社は978千株の自己株式を所有しており、発行済株式総数に対する割合は7.55%であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 978,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,778,000	11,776	
単元未満株式	普通株式 213,439		
発行済株式総数	12,969,439		
総株主の議決権		11,776	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式985株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれており、「議決権の数」欄には、当該株式に係る議決権の数2個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コックス	東京都江東区新大橋 一丁目8番11号	978,000		978,000	7.55
計		978,000		978,000	7.55

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの安定的な利益還元を経営の重要項目として位置付け、業績向上と業績に応じた適正な利益配分を実施することを基本方針としております。

当期におきましては、減損会計の早期適用による特別損失の計上もあり、当期純利益は2億20万円（対前期比77.9%）となりましたが、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株あたり7円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、店舗の新設・改装等の設備投資資金及び経営インフラ構築の投資に活用し、事業成長・収益構造の変革を通じて、株主利益の増大をはかってまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	436	451	565	685	810
最低(円)	242	259	261	443	450

(注) 株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高(円)	590	580	650	810	800	729
最低(円)	541	545	549	650	690	640

(注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 「最近6箇月間の月別最高・最低株価」は、毎月1日より月末までのものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		荻原 久示	昭和25年10月26日生	昭和50年4月 ジャスコ(株)(現イオン株式会社)入 社 平成8年3月 タルボットジャパン(株)取締役営業 本部長就任 平成9年10月 同社代表取締役社長就任 平成15年5月 当社代表取締役社長就任(現任)	2
常務取締役	Ikka事業部長	小柳津 進	昭和29年7月25日生	昭和52年4月 (有)コックス(被合併会社の前身)入 社 昭和61年9月 当社複合事業部営業部長 平成4年8月 当社ユー・ステージ事業部商品部 長 平成6年5月 当社取締役Yu-STAGE事業部 長就任 平成9年3月 当社取締役複合東営業本部長就任 平成12年2月 当社取締役商品本部メンズ商品部 長就任 平成13年8月 当社取締役商品本部長就任 平成14年2月 当社取締役ヤングファミリー商品 本部長就任 平成14年8月 当社取締役商品本部長就任 平成15年3月 当社取締役第1事業部商品企画開 発統括部長兼商品開発部長就任 平成15年9月 当社取締役店舗開発統括部長就任 平成17年2月 当社取締役第1事業部長就任 平成18年2月 当社取締役Ikka事業部長就任 平成18年5月 当社常務取締役Ikka事業部長就任 (現任)	7
取締役	財経・管理 統括部長	伊豆 修	昭和25年8月20日生	昭和49年3月 ジャスコ(株)(現イオン株式会社)入 社 昭和62年6月 同社本社コントロール部 平成4年8月 当社入社、経営管理本部資金部長 平成6年5月 当社取締役経営管理本部資金部長 就任 平成8年4月 当社取締役経営管理本部業務統括 部長兼資金部長就任 平成10年3月 当社取締役業務統括部長兼資金部 長就任 平成11年5月 当社取締役経営管理本部財経統括 部長就任 平成15年5月 当社取締役財経・管理統括部長兼 財経部長就任 平成18年2月 当社取締役財経・管理統括部長就 任(現任)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	COX事業部長	岡本龍介	昭和27年8月1日生	昭和51年4月 (株)エミーズ(現株式会社コックス)入社 昭和63年1月 当社レディース第1営業部長 平成9年4月 当社レディース商品部長 平成12年9月 当社商品本部複合DB部長 平成14年3月 当社ヤングファミリー営業本部関東営業部長 平成15年3月 当社第2事業部東日本営業部長 平成16年3月 当社第1事業部東日本リージョンマネージャー 平成16年9月 当社第1事業部九州リージョンマネージャー 平成17年3月 当社第2事業部長 平成17年5月 当社取締役第2事業部長就任 平成18年2月 当社取締役COX事業部長就任(現任)	2
取締役	店舗開発統括部長	土橋猛	昭和28年4月18日生	昭和52年4月 (株)エミーズ(現株式会社コックス)入社 昭和60年3月 当社レディース関東運営部長 平成7年9月 当社メンズ第2営業本部第3営業部長 平成8年5月 当社取締役メンズ第2営業本部第3営業部長就任 平成9年3月 当社取締役複合西営業本部長就任 平成10年3月 当社取締役第2営業本部長就任 平成14年2月 当社取締役ヤングファミリー営業本部東北営業部長就任 平成15年3月 当社取締役第2事業部西日本営業部長就任 平成16年2月 当社取締役第2事業部第8リージョンマネージャー就任 平成16年10月 当社取締役第2事業部第3リージョンマネージャー就任 平成17年2月 当社取締役店舗開発統括部長就任(現任)	4
取締役	COX事業部商品部長	加藤卓	昭和31年7月3日生	昭和54年3月 ジャスコ(株)(現イオン株式会社)入社 平成5年9月 当社入社社長付 平成14年9月 当社商品本部メンズ第1商品部長 平成15年3月 当社第1事業部メンズ商品部長 平成15年5月 当社取締役第1事業部メンズ商品部長就任 平成15年9月 当社取締役第1事業部商品部長就任 平成16年2月 当社取締役第2事業部第4リージョンマネージャー就任 平成17年2月 当社取締役第2事業部商品部長就任 平成18年2月 当社取締役COX事業部商品部長就任(現任)	7
取締役	COX事業部営業部長	高見明	昭和29年7月23日生	昭和52年4月 ジャスコ(株)(現イオン株式会社)入社 昭和61年3月 当社入社 昭和63年3月 当社人事部長 平成13年9月 当社経営管理本部人事総務部長 平成15年5月 当社取締役人事総務部長就任 平成17年2月 当社取締役第2事業部営業部長就任 平成18年2月 当社取締役COX事業部営業部長就任(現任)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	Ikka事業部 商品部長	東野 敏 明	昭和39年11月12日生	昭和62年3月 平成13年3月 平成13年9月 平成14年3月 平成15年10月 平成16年3月 平成18年3月 平成18年5月	当社入社 当社複合商品部レディース担当次 長 当社キッズ&グッズ商品部長 当社レディース商品部長 当社第1事業部商品企画開発部長 当社第1事業部商品部長 当社Ikka事業部商品部長 当社取締役Ikka事業部商品部長就 任(現任)	1
常勤監査役		平 中 輝 夫	昭和22年5月4日生	昭和45年3月 平成4年8月 平成11年3月 平成15年2月 平成15年5月	ジャスコ(株)(現イオン株式会社)入 社 サイアムジャスコ(株)専務取締役就 任 サイアムジャスコ(株)代表取締役社 長就任 アイク(株)国際業務本部理事 当社常勤監査役就任(現任)	3
監査役		山 下 厚	昭和21年6月16日生	昭和44年2月 昭和55年9月 平成9年2月 平成12年11月 平成14年11月 平成17年5月 平成17年5月	岡田屋(株)(現イオン株式会社)入 社 同社鹿沼店長 同社東北第二事業部長 同社近畿第四事業部長 同社中部カンパニー副支社長 (株)ブルーグラス常勤監査役就任 (現任) 当社監査役就任(現任)	
監査役		上 田 智 廣	昭和21年10月12日生	昭和44年2月 平成7年9月 平成9年6月 平成12年7月 平成18年5月 平成18年5月	ジャスコ(株)(現イオン株式会社)入 社 (株)橘百貨店取締役管理担当就任 (株)イオンフォレスト取締役総務部 長就任 ジャスコ(株)(現イオン株式会社)経 営監査部 (株)ニューステップ常勤監査役就任 (現任) 当社監査役就任(現任)	
監査役		仲 原 茂	昭和22年11月28日生	昭和45年3月 昭和60年4月 昭和62年10月 平成2年3月 平成4年7月 平成6年3月 平成8年9月 平成11年5月 平成16年5月 平成18年5月 平成18年5月	ジャスコ(株)(イオン株式会社)入 社 同社衣料商品企画本部インナーウ ェア部長 同社シンプルリッチ事業部長 同社衣料商品本部婦人商品部長 同社関東事業本部東京神奈川事業 部葛西店長 同社フォーラス事業部長 同社専門事業統括部キャンパス・ ルート80事業部長 (株)ブルーグラス常務取締役就任 (株)マイカル取締役就任 (株)マイカル常勤監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	3
計						45

(注) 1 所有株式数は、コックス役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数であり、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 常勤監査役平中輝夫、監査役山下厚、同上田智廣及び仲原茂は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全かつ競争力ある経営により企業価値を継続的に向上させていくために、コーポレート・ガバナンス体制の充実をはかり、経営の透明性と加速化する経営環境変化への迅速な対応力を高めていくことが、重要な経営課題であると認識しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a．会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は当事業年度末現在において社外監査役4名で構成され、その内1名は常勤監査役であります。取締役会は、当事業年度末現在において社内取締役7名で構成されており、社外取締役は選任していません。

b．業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、最高意思決定機関としての取締役会を毎月開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行状況を監督しております。また、中長期的戦略課題を審議・討議することを目的に、取締役を中心に構成される経営戦略会議を毎月開催しております。一方、激変する経営環境に迅速に対応するために、社長、事業部長、商品部長、営業部長等で構成する週間営業会議を毎週開催し、課題への素早い対処を行っております。

監査役会についても定期的を開催し、全取締役から担当業務執行の報告を受けて意見具申を行うなど、公正・客観的な立場から監査を行っております。監査役は、取締役会及び経営戦略会議等に随時出席し、取締役会及び取締役の意思決定、業務執行に関して十分な監視機能を果たすとともに監査体制の充実をはかっております。また、社長直轄の監査室を設置しており、経営及び業務活動について公正な立場で評価・指導しております。リスク管理体制につきましては、内部通報制度を設け法令順守の企業風土を醸成するとともに、顧問弁護士からは、随時法令順守の指導と助言を受けております。

c．内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査及び監査役監査、会計監査による監査を有機的に融合させて、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保をはかっております。

内部監査は、監査室を設置しており、専任1名と常勤監査役と連携をはかりながら、年間監査計画に基づき内部監査を実施しております。監査役監査は、常勤監査役1名と非常勤監査役3名で、年間監査計画に基づき監査を実施しております。会計監査は、監査法人トーマツから監査を受けております。

会計監査業務体制

監査業務を執行した公認会計士		監査業務に係る補助者	人数
氏名	継続監査年数		
山崎 彰三	- (注)	公認会計士	4名
山田 努	- (注)	会計士補	3名
		その他	1名

(注)継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

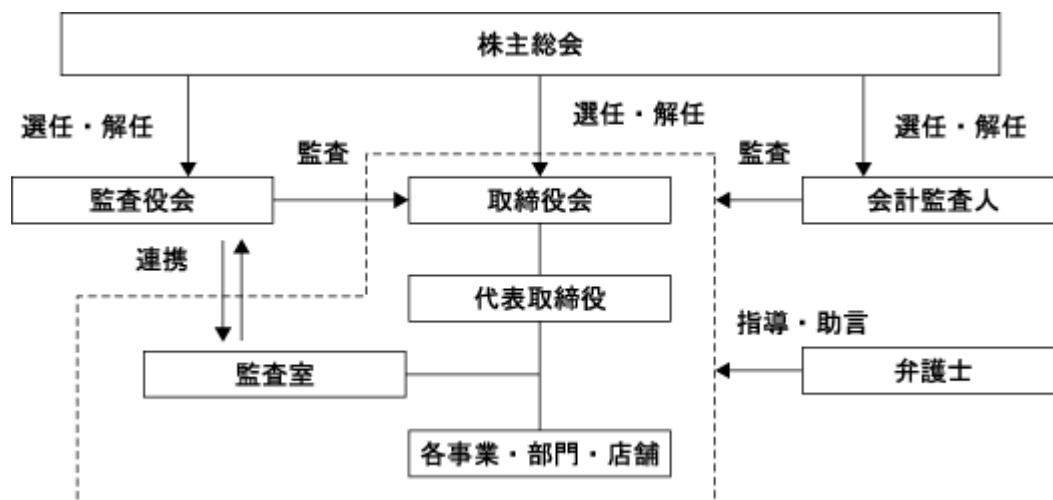
会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役4名と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、取締役会を毎月1回以上開催し、公正な意思決定と経営監督の機関としての機能を果たしております。監査役監査、内部監査につきましても、年間監査計画に基づき実施し、経営監視機能を果たしております。また、経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを行うことが必要と考え、適宜プレス発表を実施するほか、当社ホームページ上にIR情報の開示を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次の通りであります。



(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役に対する年間報酬総額 23,600千円

監査役に対する年間報酬総額 17,550千円

取締役に対する年間報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額を含んでおりません。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 13,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

尚、前事業年度(平成16年2月21日から平成17年2月20日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第32期事業年度(平成16年2月21日から平成17年2月20日まで)及び第33期事業年度(平成17年2月21日から平成18年2月20日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月20日)		当事業年度 (平成18年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,530,214		4,710,482	
2 受取手形		21		30	
3 売掛金		21,559		22,320	
4 売上預け金	3	568,916		147,735	
5 商品		3,041,596		3,094,921	
6 貯蔵品		5,470		7,128	
7 前払費用		54,582		48,564	
8 未収入金		196,682		170,531	
9 関係会社預け金		2,000,000			
10 一年以内回収予定の 差入保証金	3	129,857		98,485	
11 その他		21,094		10,366	
12 貸倒引当金		12,484		1,899	
流動資産合計		7,557,512	44.7	8,308,668	43.8
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		3,028,459		2,890,558	
減価償却累計額		2,325,904	702,555	2,282,793	607,764
2 構築物		307,630		262,865	
減価償却累計額		270,035	37,594	248,651	14,213
3 器具備品		143,532		141,724	
減価償却累計額		108,024	35,508	102,303	39,421
有形固定資産合計		775,658	4.6	661,399	3.5
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		851		20,296	
2 ソフトウェア仮勘定				40,100	
3 電話加入権		1,647		1,647	
4 その他		687		427	
無形固定資産合計		3,186	0.0	62,471	0.3
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		4,975,050		6,459,383	
2 出資金		10		10	
3 破産更生債権等		60,195		58,746	
4 長期前払費用		117,098		119,651	
5 差入保証金	3	3,418,553		3,297,604	
6 長期未収入金		71,041		54,418	
7 その他		8,700		8,700	
8 貸倒引当金		84,550		77,371	
投資その他の資産合計		8,566,097	50.7	9,921,143	52.4
固定資産合計		9,344,941	55.3	10,645,013	56.2
資産合計		16,902,454	100.0	18,953,682	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月20日)		当事業年度 (平成18年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,782,740		2,022,254	
2		869,446		761,865	
3		152,015		161,544	
4		102,640		174,530	
5		50,560		66,147	
6		283,184		295,365	
7		47,652		47,927	
8		33,681		30,289	
9				105,502	
10		110,491		176,801	
11		16,469		16,586	
		流動負債合計	20.4	3,858,813	20.3
固定負債					
1		71,155		141,623	
2		83,062		60,880	
3		1,290,341		1,898,686	
4		121,763		91,763	
		固定負債合計	9.3	2,192,952	11.6
		負債合計	29.7	6,051,766	31.9
(資本の部)					
資本金					
	1	4,503,148	26.6	4,503,148	23.8
資本剰余金					
1		2,251,574		2,251,574	
2					
		資本準備金減少差益		2,553,260	
		資本剰余金合計	28.4	4,804,834	25.4
利益剰余金					
1					
		別途積立金		830,000	
2		700,000		368,867	
		当期未処分利益			
		利益剰余金合計	6.4	1,198,867	6.3
	4	1,919,463	11.4	2,824,413	14.9
その他有価証券評価差額金					
	2	422,872	2.5	429,349	2.3
自己株式					
		資本合計	70.3	12,901,915	68.1
		負債・資本合計	100.0	18,953,682	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)			当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			19,178,897	100.0		20,539,921	100.0
売上原価							
1 期首商品棚卸高		2,736,709			3,041,596		
2 当期商品仕入高		10,944,543			11,150,130		
合計		13,681,252			14,191,727		
3 他勘定振替高	2	2,991			782		
4 期末商品棚卸高		3,041,596	10,636,664	55.5	3,094,921	11,096,024	54.0
売上総利益			8,542,232	44.5		9,443,896	46.0
その他の営業収入							
1 不動産賃貸収入		262,157			205,844		
2 その他		14,471	276,628	1.5	14,051	219,896	1.0
営業総利益			8,818,861	46.0		9,663,792	47.0
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		376,644			338,943		
2 ポイントカード引当金 繰入額					22,079		
3 販売用消耗品費		66,874			89,369		
4 その他の販売費		390,814			416,031		
5 貸倒引当金繰入額		5,980					
6 役員報酬		55,260			41,150		
7 従業員給与賞与		2,646,778			2,787,929		
8 賞与引当金繰入額		47,652			47,927		
9 退職給付費用		133,841			125,157		
10 役員退職慰労引当金 繰入額		17,028			14,398		
11 法定福利厚生費		533,775			561,090		
12 水道光熱費		263,467			263,666		
13 地代家賃	1	2,309,604			2,456,727		
14 減価償却費		218,155			207,799		
15 修繕維持費		789,291			865,116		
16 消耗備品費		87,800			112,872		
17 旅費交通費		214,045			192,633		
18 公租公課		19,623			68,092		
19 その他		514,195	8,690,832	45.3	602,872	9,213,856	44.8
営業利益			128,029	0.7		449,935	2.2
営業外収益							
1 受取利息		3,317			3,303		
2 受取配当金		57,820			62,683		
3 仕入割引		11,226			15,175		
4 その他		10,490	82,855	0.4	3,147	84,309	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外費用						
1		レジ現金精算損	708		281	
2		自己株式買付手数料	374			
3		震災による商品廃棄損	1,596			
4		消費税等調整差額	830		2,316	
5		本社移転関連費用	653			
6		商品盗難損失			389	
7		その他	319	4,483	72	3,059
		経常利益		206,400		531,186
				1.1		2.6
特別利益						
1	3	固定資産売却益	98,604			
2	1	投資有価証券売却益	111,184		139,252	
3		貸倒引当金戻入益	26,143		17,764	
4		役員退職慰労引当金 戻入益			3,550	
5		閉店損失引当金 戻入益	6,179		21,203	
6		その他	3,387	245,498		181,769
				1.3		0.9
特別損失						
1	4	固定資産売却損	22,576			
2	5	固定資産除却損	16,408		17,398	
3	7	減損損失			260,933	
4	6	固定資産臨時償却費	24,936			
5		閉店損失引当金繰入額	2,800		18,591	
6		過年度ポイントカード 引当金繰入額			83,423	
7		電話加入権評価損	15,583			
8		退職給付制度の改定に 伴う損失	10,021			
9		その他		92,325	1,672	382,018
				0.5		1.9
		税引前当期純利益		359,574		330,936
				1.9		1.6
		法人税、住民税 及び事業税		102,552		130,734
				0.6		0.6
		当期純利益		257,021		200,202
				1.3		1.0
		前期繰越利益		125,653		168,665
		当期未処分利益		382,675		368,867

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		359,574	330,936
2		218,155	207,799
3			260,933
4		24,936	
5		5,858	275
6		9,977	3,392
7		62,425	70,467
8		12,028	22,182
9		20,163	17,764
10			105,502
11		61,138	65,987
12		111,184	139,252
13		98,604	
14		16,408	17,398
15		22,576	
16		15,583	
17		10,021	
18		437,734	466,447
19		305,903	54,982
20		18,634	19,307
21		998,308	131,932
22		10,000	30,000
23		7,933	15,587
24		2,854	86,473
25		12,600	
26		33,812	26,209
小計		1,288,103	1,405,710
27		60,857	66,280
28		101,512	102,657
29		299,293	
30		27,763	5,024
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,600,288	1,374,358

		前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		245,447	327,763
2 有形固定資産の売却による収入		316,675	
3 投資有価証券の売却による収入		141,204	168,212
4 長期前払費用の取得による支出		71,803	66,913
5 差入保証金の差入による支出		209,514	202,580
6 差入保証金の返還による収入		475,319	347,576
7 その他		2,432	22,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		408,866	103,603
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得による支出		44,467	6,476
2 配当金の支払額		60,416	84,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		104,884	90,486
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額()		1,296,306	1,180,268
現金及び現金同等物の期首残高		4,826,520	3,530,214
現金及び現金同等物の期末残高		3,530,214	4,710,482

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月13日)		当事業年度 (平成18年5月18日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			382,675		368,867
利益処分量					
1 配当金		84,009		83,933	
2 役員賞与金 (内、監査役賞与金)		()		11,700 (700)	
3 任意積立金					
別途積立金		130,000	214,009	150,000	245,633
次期繰越利益			168,665		123,234
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			2,553,260		2,553,260
その他資本剰余金処分量					
その他資本剰余金 次期繰越高			2,553,260		2,553,260

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 同左</p>
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 商品 『企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書』第四に定める売価還元平均原価法</p> <p>□ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ 商品 『企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書』第四に定める売価還元平均原価法 ただし、PBセンター在庫については移動平均法による原価法</p> <p>□ 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。 建物 (営業店舗) 20年 (建物付属設備) 3年～8年 構築物 10年～20年 器具備品 3年～20年</p> <p>□ 無形固定資産 定額法 尚、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>八 長期前払費用 契約期間等に応じた均等償却</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>八 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
	<p>ハ 閉店損失引当金 翌事業年度以降に閉店することを決定した店舗について、閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>ニ ポイントカード引当金</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ハ 閉店損失引当金 同左</p> <p>ニ ポイントカード引当金 自社ポイントカード制度により発行される商品お買物券の利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	同左
7 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより従来と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ60,330千円増加し、税引前当期純利益が200,603千円減少しております。</p> <p>尚、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

項目	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
固定資産売却損	<p>前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していた固定資産売却損は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>尚、前事業年度において、特別損失の「その他」に含まれる「固定資産売却損」は2,227千円であります。</p>	
商品盗難損失		<p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた商品盗難損失は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>尚、前事業年度において、営業外費用の「その他」に含まれる「商品盗難損失」は、173千円であります。</p>

(追加情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
外形標準課税		「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割の合計額48,100千円を販売費及び一般管理費に計上しております。
ポイントカード引当金		従来、メンバーズカード会員に発行した商品お買物券は、それを使用した時に販売促進費として計上していましたが、当事業年度より、将来利用されると見込まれる金額をポイントカード引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、付与ポイントに対する商品お買物券の発行実績のデータが蓄積され、将来利用されると見込まれる金額の合理的算定が可能になったこと及び商品お買物券の利用が増加し、金額的な重要性が増していることによるものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益はそれぞれ22,079千円減少し、税引前当期純利益は105,502千円減少しております。 尚、当下期に利用可能見込額を合理的に算定できるようになったため、当事業年度末よりポイントカード引当金を計上することとしたものであり、中間期は従来の方法によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成17年2月20日)	当事業年度 (平成18年2月20日)
1 会社が発行する株式の 総数	普通株式 26,195,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	普通株式 26,195,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。
発行済株式数	普通株式 12,969,439株	普通株式 12,969,439株
2 会社が保有する自己株式	普通株式 968,025株	普通株式 978,985株
3 関係会社に係る注記	関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。 売上預け金 236,333千円 一年以内回収予定の差入保証金 22,103 差入保証金 1,385,698	関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。 売上預け金 4,778千円 一年以内回収予定の差入保証金 22,103 差入保証金 1,407,884
4 配当制限	有価証券の時価評価により、純資産額が1,919,463千円増加しております。尚、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	有価証券の時価評価により、純資産額が2,824,413千円増加しております。尚、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
1 関係会社に係る注記	関係会社との主な取引は次のとおりであります。 地代家賃 860,931千円	関係会社との主な取引は次のとおりであります。 地代家賃 988,801千円 投資有価証券売却益 88,987
2 他勘定振替高の内容	販売費及び一般管理費(自家消費)への振替高 855千円 震災による商品廃棄損 1,596 その他 539 計 2,991	販売費及び一般管理費(自家消費)への振替高 374千円 その他 407 計 782
3 固定資産売却益の内容	土地売却益 93,233千円 建物等売却益 5,371 計 98,604	
4 固定資産売却損の内容	建物売却損 20,898千円 構築物売却損 1,676 計 22,576	
5 固定資産除却損の内容	閉店等による建物除却 9,730千円 閉店等による器具備品除却 3,977 閉店等による構築物除却 14 車両運搬具の除却 162 固定資産撤去費用等 2,523 計 16,408	閉店等による建物除却 6,045千円 閉店等による器具備品除却 345 閉店等による構築物除却 38 固定資産撤去費用等 10,969 計 17,398
6 固定資産臨時償却費	翌事業年度以降に閉店することを決定した店舗の固定資産について、帳簿価額から閉店時までの通常の減価償却費相当額及び閉店時の残存価額を控除した金額を一時に減価償却したものであります。	

項目	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)																																																				
7 減損損失		<p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="890 353 1331 842"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物 他</td> <td>東北 地域</td> <td>5</td> <td>10,631</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物 他</td> <td>関東 地域</td> <td>16</td> <td>69,390</td> </tr> <tr> <td>営業店舗 賃貸 店舗</td> <td>建物 他</td> <td>中部 地域</td> <td>24</td> <td>120,815</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物 他</td> <td>近畿 地域</td> <td>1</td> <td>3,517</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物 他</td> <td>中国・ 四国 地域</td> <td>4</td> <td>15,244</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物 他</td> <td>九州 地域</td> <td>11</td> <td>41,334</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td>61</td> <td>260,933</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="890 1055 1331 1249"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>214,245</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>19,729</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,769</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td>21,188</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>260,933</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)その他には、無形固定資産、長期前払費用を含んでおります。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.65%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗数	金額 (千円)	営業店舗	建物 他	東北 地域	5	10,631	営業店舗	建物 他	関東 地域	16	69,390	営業店舗 賃貸 店舗	建物 他	中部 地域	24	120,815	営業店舗	建物 他	近畿 地域	1	3,517	営業店舗	建物 他	中国・ 四国 地域	4	15,244	営業店舗	建物 他	九州 地域	11	41,334	合 計			61	260,933	種類	金額 (千円)	建物	214,245	構築物	19,729	器具備品	5,769	その他(注)	21,188	合 計	260,933
用途	種類	場所	店舗数	金額 (千円)																																																		
営業店舗	建物 他	東北 地域	5	10,631																																																		
営業店舗	建物 他	関東 地域	16	69,390																																																		
営業店舗 賃貸 店舗	建物 他	中部 地域	24	120,815																																																		
営業店舗	建物 他	近畿 地域	1	3,517																																																		
営業店舗	建物 他	中国・ 四国 地域	4	15,244																																																		
営業店舗	建物 他	九州 地域	11	41,334																																																		
合 計			61	260,933																																																		
種類	金額 (千円)																																																					
建物	214,245																																																					
構築物	19,729																																																					
器具備品	5,769																																																					
その他(注)	21,188																																																					
合 計	260,933																																																					

(キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成17年2月20日) 現金及び預金勘定 1,530,214千円 関係会社預け金(寄託運用) 2,000,000 現金及び現金同等物 <u>3,530,214</u>	(平成18年2月20日) 現金及び預金勘定 4,710,482千円 現金及び現金同等物 <u>4,710,482</u>

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)																																																								
リース取引に係る注記	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">475,089千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">150,579</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>324,510</u></td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">93,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">234,095</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>327,098</u></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">96,631千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">94,637</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,947</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">295,662千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">806,196</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,101,858</u></td> </tr> </table>		器具備品	取得価額相当額	475,089千円	減価償却累計額相当額	150,579	期末残高相当額	<u>324,510</u>	1年内	93,003千円	1年超	234,095	計	<u>327,098</u>	支払リース料	96,631千円	減価償却費相当額	94,637	支払利息相当額	2,947	未経過リース料		1年内	295,662千円	1年超	806,196	計	<u>1,101,858</u>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">466,589千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">235,441</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>231,147</u></td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">93,756千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">140,339</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>234,095</u></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">95,238千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">93,362</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,235</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">253,426千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">527,292</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>780,718</u></td> </tr> </table>		器具備品	取得価額相当額	466,589千円	減価償却累計額相当額	235,441	期末残高相当額	<u>231,147</u>	1年内	93,756千円	1年超	140,339	計	<u>234,095</u>	支払リース料	95,238千円	減価償却費相当額	93,362	支払利息相当額	2,235	未経過リース料		1年内	253,426千円	1年超	527,292	計	<u>780,718</u>
	器具備品																																																									
取得価額相当額	475,089千円																																																									
減価償却累計額相当額	150,579																																																									
期末残高相当額	<u>324,510</u>																																																									
1年内	93,003千円																																																									
1年超	234,095																																																									
計	<u>327,098</u>																																																									
支払リース料	96,631千円																																																									
減価償却費相当額	94,637																																																									
支払利息相当額	2,947																																																									
未経過リース料																																																										
1年内	295,662千円																																																									
1年超	806,196																																																									
計	<u>1,101,858</u>																																																									
	器具備品																																																									
取得価額相当額	466,589千円																																																									
減価償却累計額相当額	235,441																																																									
期末残高相当額	<u>231,147</u>																																																									
1年内	93,756千円																																																									
1年超	140,339																																																									
計	<u>234,095</u>																																																									
支払リース料	95,238千円																																																									
減価償却費相当額	93,362																																																									
支払利息相当額	2,235																																																									
未経過リース料																																																										
1年内	253,426千円																																																									
1年超	527,292																																																									
計	<u>780,718</u>																																																									

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年2月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

有価証券

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,632,244	4,842,050	3,209,805
合計	1,632,244	4,842,050	3,209,805

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株式	128,927	109,335	
その他	12,277	1,849	
合計	141,204	111,184	

3 時価のない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	133,000
合計	133,000

当事業年度(平成18年2月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

有価証券

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,603,284	6,326,383	4,723,099
合計	1,603,284	6,326,383	4,723,099

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株式	168,212	139,252	
合計	168,212	139,252	

3 時価のない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	133,000
合計	133,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当事業年度

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)																																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従来、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の厚生年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けておりましたが、厚生年金基金の代行部分について、平成16年5月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年2月17日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>また、代行部分以外は、過去分返上の認可の日において確定給付型の企業年金基金へ移行し、当該企業年金基金の積立金の一部を確定拠出年金制度へ移換しました。</p> <p>この結果、当事業年度末現在の退職給付制度は、イオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型のイオン企業年金基金並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度となりました。</p> <p>2 退職給付に関する事項(平成17年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,045,044千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">724,499千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">320,544千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">249,389千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">71,155千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">49,506千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">27,214千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16,024千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">43,653千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>その他(注)1</td> <td style="text-align: right;">29,492千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">133,841千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付制度の改定に伴う損失(注)2</td> <td style="text-align: right;">10,021千円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">143,862千円</td> </tr> </table> <p>(注)1 確定拠出年金の掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p> <p>2 厚生年金基金から企業年金基金へ制度を移行した後、企業年金基金の積立金の一部を確定拠出年金制度へ移換したこと等に伴い発生した損失であります。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 55%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.40%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.29%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生翌年度より10年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	1,045,044千円	ロ	年金資産	724,499千円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	320,544千円	ニ	未認識数理計算上の差異	249,389千円	ホ	退職給付引当金(ハ+ニ)	71,155千円	イ	勤務費用	49,506千円	ロ	利息費用	27,214千円	ハ	期待運用収益	16,024千円	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	43,653千円	ホ	その他(注)1	29,492千円	ヘ	退職給付費用	133,841千円	ト	退職給付制度の改定に伴う損失(注)2	10,021千円	チ	計	143,862千円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.40%	ハ	期待運用収益率	2.29%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。</p> <p>2 退職給付に関する事項(平成18年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,143,640千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">724,229千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">419,411千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">277,787千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">141,623千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">48,703千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">25,081千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14,127千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33,981千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">31,519千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">125,157千円</td> </tr> </table> <p>(注)「その他」は、確定拠出年金の掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 55%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.40%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.95%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生翌年度より10年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	1,143,640千円	ロ	年金資産	724,229千円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	419,411千円	ニ	未認識数理計算上の差異	277,787千円	ホ	退職給付引当金(ハ+ニ)	141,623千円	イ	勤務費用	48,703千円	ロ	利息費用	25,081千円	ハ	期待運用収益	14,127千円	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	33,981千円	ホ	その他(注)	31,519千円	ヘ	退職給付費用	125,157千円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.40%	ハ	期待運用収益率	1.95%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年
イ	退職給付債務	1,045,044千円																																																																																															
ロ	年金資産	724,499千円																																																																																															
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	320,544千円																																																																																															
ニ	未認識数理計算上の差異	249,389千円																																																																																															
ホ	退職給付引当金(ハ+ニ)	71,155千円																																																																																															
イ	勤務費用	49,506千円																																																																																															
ロ	利息費用	27,214千円																																																																																															
ハ	期待運用収益	16,024千円																																																																																															
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	43,653千円																																																																																															
ホ	その他(注)1	29,492千円																																																																																															
ヘ	退職給付費用	133,841千円																																																																																															
ト	退職給付制度の改定に伴う損失(注)2	10,021千円																																																																																															
チ	計	143,862千円																																																																																															
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																															
ロ	割引率	2.40%																																																																																															
ハ	期待運用収益率	2.29%																																																																																															
ニ	数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年																																																																																															
イ	退職給付債務	1,143,640千円																																																																																															
ロ	年金資産	724,229千円																																																																																															
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	419,411千円																																																																																															
ニ	未認識数理計算上の差異	277,787千円																																																																																															
ホ	退職給付引当金(ハ+ニ)	141,623千円																																																																																															
イ	勤務費用	48,703千円																																																																																															
ロ	利息費用	25,081千円																																																																																															
ハ	期待運用収益	14,127千円																																																																																															
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	33,981千円																																																																																															
ホ	その他(注)	31,519千円																																																																																															
ヘ	退職給付費用	125,157千円																																																																																															
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																															
ロ	割引率	2.40%																																																																																															
ハ	期待運用収益率	1.95%																																																																																															
ニ	数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年																																																																																															

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	
	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	[流動の部] 商品 10,774千円 賞与引当金 19,156 閉店損失引当金 13,539 その他 9,902 繰延税金資産小計 53,373 評価性引当額 53,373 繰延税金資産合計		[流動の部] 商品 7,998千円 未払事業税 21,141 賞与引当金 19,266 閉店損失引当金 12,176 ポイントカード引当金 42,411 その他 10,155 繰延税金資産小計 113,149 評価性引当額 113,149 繰延税金資産合計
	[固定の部] (繰延税金資産) 有形固定資産 100,348千円 貸倒引当金 17,742 退職給付引当金 23,538 役員退職慰労引当金 33,390 繰越欠損金 252,995 その他 46,777 繰延税金資産小計 474,792 評価性引当額 474,792 繰延税金資産合計		[固定の部] (繰延税金資産) 有形固定資産 91,014千円 貸倒引当金 24,892 退職給付引当金 55,412 役員退職慰労引当金 24,473 減損損失 69,780 その他 51,145 繰延税金資産小計 316,720 評価性引当額 316,720 繰延税金資産合計	
	(繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 1,290,341千円 繰延税金負債合計 1,290,341 繰延税金負債の純額 1,290,341		(繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 1,898,686千円 繰延税金負債合計 1,898,686 繰延税金負債の純額 1,898,686	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率 41.5% (調整) 受取配当金等一時差異でない項目 3.3 住民税均等割 28.5 評価性引当額の減少 38.4 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.5		法定実効税率 40.2% (調整) 受取配当金等一時差異でない項目 3.8 住民税均等割 32.3 評価性引当額の減少 29.7 その他 0.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.5	

(持分法損益等)

前事業年度

関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度

関連会社がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社	イオン㈱	千葉県美浜区	101,798,488	百貨小売業	(被所有) 直接 59.42 間接 13.57	転籍 7	店舗の賃借	売上金の一時預け		売上預け金	236,333
								店舗の賃借料	860,931	未払費用	14,533
								保証金の差入	66,920	1年内回収予定の差入保証金	22,103
								保証金の返還	186,946	差入保証金	1,385,698
								資金の寄託運用		関係会社預け金	2,000,000
								受取利息	3,256	未収収益	291

(注) 上記金額のうち、未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 店舗の賃借については、当社の店舗が賃貸借契約またはコンセ契約に基づき、イオン㈱のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。賃貸借契約とは、当社とイオン㈱との間で行なっている店舗の賃貸借契約のことであり、この契約店舗数は平成17年2月20日現在82店舗となっております。コンセ契約とは、当社とイオン㈱との間で行なっている商品消化仕入契約のことであり、この契約店舗数は平成17年2月20日現在2店舗となっております。
- (2) 資金の寄託運用は、基本契約に基づき行なわれ、利率は市場金利を勘案し、決定されております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社の子会社	イオン九州㈱	福岡市博多区	2,244,380	百貨小売業	(所有) 直接 1.14 (被所有) 直接 0.36		店舗の賃借	店舗の賃借料	132,846	未払費用	1,916
								保証金の差入	14,581	1年内回収予定の差入保証金	2,076
								保証金の返還	26,640	差入保証金	207,518

(注) 上記金額のうち、未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオン九州㈱のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。
- (2) 賃貸借契約とは、当社とイオン九州㈱との間で行なっている店舗の賃貸借契約のことであり、この契約店舗数は平成17年2月20日現在13店舗となっております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
親会社の子会社	イオンモール株	千葉市美浜区	7,796,234	ディベロッパー事業	(所有) (被所有)		店舗の賃借	店舗の賃借料	197,183	未払費用	115
								保証金の差入	30,864	差入保証金	320,321

(注) 上記金額のうち、未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオンモール株のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。
- (2) 賃貸借契約とは、当社とイオンモール株との間で行なっている店舗の賃貸借契約のことであり、この契約店舗数は平成17年2月20日現在16店舗となっております。

当事業年度(自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社	イオン㈱	千葉県美浜区	101,798,488	百貨小売業	(被所有) 直接 61.33 間接 11.66	転籍 6	店舗の賃借	売上金の一時預け		売上預け金	4,778
								店舗の賃借料	988,801	未払費用	17,652
								保証金の差入	61,758	1年内回収予定の差入保証金	22,103
								保証金の返還	37,773	差入保証金	1,407,884
								資金の寄託運用			
								預け金の回収 受取利息	2,000,000 3,254		
投資有価証券の売却											
売却代金	104,400										
投資有価証券売却益	88,987										

(注)上記金額のうち、取引金額、差入保証金の残高は消費税等を含まず、売上預け金及び未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 店舗の賃借については、当社の店舗が賃貸借契約またはコンセ契約に基づき、イオン㈱のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。
- (2) 賃貸借契約とは、当社とイオン㈱との間で行なっている店舗の賃貸借契約のことであり、この契約店舗数は平成18年2月20日現在88店舗となっております。
コンセ契約とは、当社とイオン㈱との間で行なっている商品消化仕入契約のことであり、この契約店舗数は平成18年2月20日現在2店舗となっております。
- (3) 資金の寄託運用は、基本契約に基づき行われ、利率は市場金利を勘案し、決定されております。
- (4) 投資有価証券の売却は、取引直近日の平成18年2月14日の東京証券取引所の終値により決定しており、支払条件は一括払いであります。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
親会社の子会社	イオン九州(株)	福岡市博多区	2,244,380	百貨小売業	(所有) 直接 1.14 (被所有) 直接 0.36		店舗の賃借	店舗の賃借料	132,347		
								保証金の差入 保証金の返還	2,076	1年内回収 予定の 差入保証金 差入 保証金	2,076 205,442

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオン九州(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。
- (2) 賃貸借契約とは、当社とイオン九州(株)の間で行なっている店舗の賃貸借契約のことであり、この契約店舗数は平成18年2月20日現在13店舗となっております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
親会社の子会社	イオンモール(株)	千葉市美浜区	7,796,234	ディベロッパー事業	(所有) (被所有)		店舗の賃借	店舗の賃借料	262,895		
								保証金の差入	48,468	差入 保証金	368,789

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオンモール(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。
- (2) 賃貸借契約とは、当社とイオンモール(株)の間で行なっている店舗の賃貸借契約のことであり、この契約店舗数は平成18年2月20日現在19店舗となっております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
1株当たり純資産額	990円49銭	1,075円04銭
1株当たり当期純利益	21円35銭	15円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
当期純利益(千円)	257,021	200,202
普通株主に帰属しない金額(千円)		11,700
(うち利益処分による役員賞与金)	()	(11,700)
普通株式に係る当期純利益(千円)	257,021	188,502
普通株式の期中平均株式数(株)	12,036,649	11,996,589

(重要な後発事象)

項目	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
投資有価証券の売却		<p>当社は、平成18年5月18日付で当社が保有する投資有価証券の一部を売却いたしました。</p> <p>1 株式の銘柄 株式会社イオンテクノサービス</p> <p>2 損益に与える影響 当該事象により投資有価証券売却益60,000千円を特別利益に計上しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	イオンクレジットサービス(株)	437,796	4,110,904
		ミニストップ(株)	338,171	911,370
		マックスバリュ西日本(株)	389,348	626,850
		イオン九州(株)	180,000	306,900
		(株)ブルーグラス	110,000	214,500
		(株)イオンファンタジー	26,620	128,734
		(株)ニューステップ	189,000	94,500
		(株)ツヴァイ	10,000	22,300
		マックスバリュ九州(株)	18,900	17,500
		(株)イオンフォレスト	30,000	15,000
	その他3銘柄	33,010	10,824	
計		1,762,845	6,459,383	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,028,459	315,727	453,628 (214,245)	2,890,558	2,282,793	190,226	607,764
構築物	307,630	702	45,467 (19,729)	262,865	248,651	4,314	14,213
器具備品	143,532	18,602	20,410 (5,769)	141,724	102,303	8,574	39,421
有形固定資産計	3,479,622	335,031	519,506 (239,745)	3,295,148	2,633,748	203,116	661,399
無形固定資産							
ソフトウェア	3,047	24,000	1,857	25,190	4,893	4,555	20,296
ソフトウェア 仮勘定		40,100		40,100			40,100
電話加入権	1,647			1,647			1,647
その他	2,087		132 (132)	1,954	1,526	127	427
無形固定資産計	6,782	64,100	1,990 (132)	68,891	6,420	4,682	62,471
長期前払費用	237,719	65,854	122,874 (21,056)	180,698	61,047	37,058	119,651
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「建物」の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

内訳	金額(千円)	内訳	金額(千円)
I k k a直方店	22,963	C O X+V十和田店	22,136
I k k a苫小牧店	20,484	I k k a宮崎店	20,436
C O X+V石狩店	17,234	I k k a八千代店	17,152
I k k a嘉島店	15,271	I k k a市野店	15,189
I k k a内原店	15,144	その他	149,714
		計	315,727

2 「建物」の当期減少額のうち主なものは、店舗の閉鎖及び減損等によるもので、その内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(千円)	内訳	金額(千円)
C O X武豊店	55,603	リプラビル	50,747
C O X富塚店	42,642	C O X豊橋店	20,964
I k k a与野店	16,844	I k k aマイカル桑名店	16,162
C O X千葉ニュータウン店	14,500	C O X東習志野店	11,997
C O Xダイヤモンドシティ熊本店	10,487	その他	213,678
		計	453,628

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

4 ソフトウェア仮勘定の当期増加額の主なものは、新在庫評価システムによる39,200千円であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		4,503,148			4,503,148
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(12,969,439)	()	()	(12,969,439)
	普通株式 (千円)	4,503,148			4,503,148
	計 (株)	(12,969,439)	()	()	(12,969,439)
	計 (千円)	4,503,148			4,503,148
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	2,070,174			2,070,174
	合併差益 (千円)	121,400			121,400
	減資差益 (千円)	60,000			60,000
	資本準備金計 (千円)	2,251,574			2,251,574
	その他資本剰余金				
資本準備金 減少差益 (千円)	2,553,260			2,553,260	
計 (千円)	4,804,834			4,804,834	
利益準備金及び 任意積立金	任意積立金 (千円)				
	別途積立金(注)2 (千円)	700,000	130,000		830,000
	計 (千円)	700,000	130,000		830,000

(注) 1 期末における自己株式は、978,985株であります。

2 別途積立金の増加は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	97,034			17,764	79,270
賞与引当金	47,652	47,927	47,652		47,927
閉店損失引当金	33,681	18,591	780	21,203	30,289
ポイントカード引当金		105,502			105,502
役員退職慰労引当金	83,062	14,398	33,030	3,550	60,880

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、16,384千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、1,380千円は債権回収による取崩しであります。

2 閉店損失引当金の当期減少額「その他」のうち、2,020千円は引当額と実際額との差額の戻入であり、19,183千円は、閉店の取り止めに伴う戻入であります。

3 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」の3,550千円は引当額と実際支給額との差額の戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	32,470
預金	
当座預金	8,410
普通預金	4,669,354
別段預金	247
小計	4,678,012
合計	4,710,482

(b) 受取手形

相手先	金額(千円)	期日別	金額(千円)
(株)ライフ	30	平成18年9月	30
合計	30	合計	30

(c) 売掛金

A 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェーシービー	7,808
イオンクレジットサービス(株)	2,602
イオン(株)	2,123
(株)三井住友カード	1,845
U F J ニコス(株)	884
その他	7,056
合計	22,320

B 回収及び滞留状況

期首残高(千円) A	当期発生高(千円) B	当期回収高(千円) C	期末残高(千円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A+D) \div 2}{B \div 12} \times 30$
21,559	4,349,214	4,348,453	22,320	99.5	1.8

(注) 当該記載には消費税等を含んでおります。

(d) 売上預け金

相手先	金額(千円)
(株)ダイヤモンドシティ	21,099
イオンモール(株)	13,630
(株)ミスターマックス	9,281
琉球ジャスコ(株)	8,216
筑波都市整備(株)	7,215
その他	88,292
合計	147,735

(e) 商品

品目	金額(千円)
トップス	1,007,456
ボトムス	517,138
ファッショングッズ等	187,979
メンズ計	1,712,574
トップス	601,437
ボトムス	388,998
ファッショングッズ等	89,263
レディース計	1,079,699
キッズ計	302,646
合計	3,094,921

(f) 貯蔵品

品目	金額(千円)
包装資材	5,635
その他の消耗品	1,492
合計	7,128

(g) 差入保証金

相手先	金額(千円)
イオン(株)	1,429,988
イオンモール(株)	368,789
イオン九州(株)	207,518
(株)ダイヤモンドシティ	141,866
琉球ジャスコ(株)	91,577
(株)ミスターマックス他	1,012,684
店舗計	(98,485) 3,252,425
寮及び社宅	34,704
その他	108,961
合計	(98,485) 3,396,090

(注) 合計欄の()内の数字は内書で、一年以内回収予定の差入保証金であり、貸借対照表上は流動資産に表示しております。

(h) 支払手形

A 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
美濃屋(株)	606,076
豊島(株)	234,630
外与(株)	127,927
住金物産(株)	123,023
(株)クリムゾン	115,866
その他	814,729
合計	2,022,254

B 期日別内訳

期日別	金額(千円)
1カ月以内	677,186
2カ月以内	711,755
3カ月以内	633,312
合計	2,022,254

(i) 買掛金

相手先	金額(千円)
美濃屋(株)	89,212
丸紅(株)	82,578
豊島(株)	50,246
外与(株)	49,059
住金物産(株)	42,222
その他	448,546
合計	761,865

(j) 繰延税金負債(固定負債) 1,898,686千円

内訳は(税効果会計関係)注記に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月20日
定時株主総会	決算日の翌日から3カ月以内
基準日	2月20日
株券の種類	1,000株券及び10,000株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株) 全国各支店 日本証券代行(株) 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株) 全国各支店 日本証券代行(株) 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1 「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第5項の定めに基づき、貸借対照表及び損益計算書に係る情報を当社のホームページ(URLは、<http://www.cox-online.co.jp/ir.html>)において提供しております。尚、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。
- 2 平成18年5月18日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。尚、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。
<http://www.cox-online.co.jp/ir.html>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等であるイオン株式会社は、継続開示会社であり東京証券取引所市場第一部に上場しております。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第32期)	自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日	平成17年5月16日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第32期)	自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日	平成17年6月28日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第33期中)	自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日	平成17年10月28日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況報告書		自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日	平成17年3月11日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 5月13日

株式会社コックス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 山 崎 彰 三

関与社員 公認会計士 山 田 努

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの平成16年2月21日から平成17年2月20日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コックスの平成17年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月18日

株式会社コックス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 彰 三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 努

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの平成17年2月21日から平成18年2月20日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コックスの平成18年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 会計処理の変更に記載されているとおり、固定資産の減損に係る会計基準が平成16年3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、会社は当事業年度からこの会計基準を適用し財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は保有する投資有価証券の一部を売却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。